

自己評価表(特別簡易型)

令和 年 月 日

住 所	
商号又は名称	
代表者氏名	建設業許可番号
提出者サイン [手書き]	所属 氏名

工事名:

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	評価基準	点数	配点	自己評価点 (入札者)
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2 同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり※3 同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	10.0	10	10	10
				5.0			
				0.0			
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		80点以上	10.0	10	10
				79点以上 80点未満	9.0		
				78点以上 79点未満	8.0		
				77点以上 78点未満	7.0		
				76点以上 77点未満	6.0		
				75点以上 76点未満	5.0		
				74点以上 75点未満	4.0		
				73点以上 74点未満	3.0		
				72点以上 73点未満	2.0		
				71点以上 72点未満	1.0		
	71点未満又は実績なし	0.0					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無		県知事表彰の実績あり	5.0	5	5
				県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4	3.0		
				県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4	2.0		
				なし	0.0		
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		配置する	1.0	1	1
				配置しない	0.0		
同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率		手持ち工事量比率<0.25	10.0	10	10	
			0.25≤手持ち工事量比率<0.50	8.0			
			0.50≤手持ち工事量比率<0.75	6.0			
			0.75≤手持ち工事量比率<1.00	4.0			
			1.00≤手持ち工事量比率<1.25	2.0			
1.25≤手持ち工事量比率	0.0						
ICT活用工事実績	過去2年間のICT活用証明書の有無		ICT活用証明書が発行された実績あり	2.0	2	2	
			ICT活用証明書が発行された実績なし	0.0			
労務費見積り尊重宣言	労務費(労務賃金)を内訳明示する取組の有無		「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示する取組を誓約する	1.0	1	1	
			誓約しない	0.0			
沖縄県所得向上応援認証企業	沖縄県所得向上応援企業認証制度の認証の有無		認証企業である	2.0	2	2	
			認証企業でない	0.0			
地域精通度等	地域内での拠点の有無	地域内における主たる及び従たる営業所の有無	〇〇内に主たる営業所あり	3.0	3	3	
			〇〇内に従たる営業所あり	1.5			
			上記以外	0.0			
	近隣地域での施工実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績		3件以上	2.0	2	2
				1~2件	1.0		
				0件	0.0		
	難工事の施工実績	過去2年間の難工事施工証明書発行の有無		難工事施工証明書が発行された実績あり	2.0	2	2
				難工事施工証明書が発行された実績なし	0.0		
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	2.0	2	2
				県内企業下請比率:〇%未満	1.0		
			県内企業下請比率:〇%未満	0.0			
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		活動実績4回以上あり	2.0	2	2	
			活動実績2回以上4回未満	1.0			
			活動実績2回未満、実績なし	0.0			
災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無		沖縄県との災害協定締結あり	2.0	2	2	
			沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり	1.0			
			災害協定締結なし	0.0			
いづれか選択	若手・女性技術者の配置 【施策関連項目】 ※発注機関で設定	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無	若手・女性技術者を現場代理人(監理技術者または主任技術者を兼務しない者)または担当技術者として配置する	2.0	2	2	
			若手・女性技術者を現場代理人(監理技術者または主任技術者を兼務しない者)または担当技術者として配置しない	0.0			
			〇〇を実施する。 〇〇を実施しない。	2.0 0.0			
小計					15	15	
小計①					56	56	
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	〇級〇〇技士(〇年以上)、技術士	10.0	10	10	
			〇級〇〇技士(〇年以上〇年未満)				
			〇級〇〇技士(〇年以上〇年未満)				
			〇級〇〇技士(〇年未満)	0.0			
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)		役職経験有り・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2	15.0	15	15
				役職経験無し・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2	10.0		
				役職経験有り・同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり※3	5.0		
			同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	0.0			
			上記以外	0.0			
優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無		現在の企業での県知事表彰の実績あり	5.0	5	5	
			現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4	3.0			
			現在の企業での県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4	1.5			
			現在の企業以外での県知事表彰の実績あり	2.5			
			現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4	1.5			
			現在の企業以外での県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4	0.5			
			なし	0.0			
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)		推奨単位以上	10.0	10	10	
			推奨単位の5割以上 推奨単位未満	5.0			
			推奨単位の5割未満	0.0			
小計②					40	40	
合計(①+②)					96	96	

※1 沖縄県には、その他外郭団体を含む。

※2 国には、特殊法人、認可法人、独立行政法人、地方共同法人、国立大学法人を含む。

※3 県内市町村には、その他外郭団体を含む。

※4 国は、内閣府沖縄総合事務局開発建設部における県内施工工事を評価対象とする。

自己評価表(簡易I型)

令和 年 月 日

住 所	
商号又は名称	
代表者氏名	建設業許可番号
提出者サイン [手書き]	所属 氏名

工事名:

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	評価基準	点数	配点	自己評価点 (入札者)
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2 同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり※3 同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	10.0	10	10	
				5.0			
				0.0			
				0.0			
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	80点以上 79点以上 80点未満 78点以上 79点未満 77点以上 78点未満 76点以上 77点未満 75点以上 76点未満 74点以上 75点未満 73点以上 74点未満 72点以上 73点未満 71点以上 72点未満 71点未満又は実績なし	10.0	10	10	
				9.0			
				8.0			
				7.0			
				6.0			
				5.0			
				4.0			
				3.0			
				2.0			
				1.0			
0.0							
優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	県知事表彰の実績あり 県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4 県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4 なし	5.0	5	5		
			3.0				
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	配置する 配置しない	1.0	1	1		
			0.0				
同一工種の企業持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち工事量比率	手持ち工事量比率<0.25 0.25≤手持ち工事量比率<0.50 0.50≤手持ち工事量比率<0.75 0.75≤手持ち工事量比率<1.00 1.00≤手持ち工事量比率<1.25 1.25≤手持ち工事量比率	10.0	10	10		
			0.0				
ICT活用工事実績	過去2年間のICT活用証明書の有無	ICT活用証明書が発行された実績あり ICT活用証明書が発行された実績なし	2.0	2	2		
			0.0				
労務費見積り尊重宣言	労務費(労務賃金)を内訳明示する取組の有無	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示する取組を誓約する 誓約しない	1.0	1	1		
			0.0				
沖縄県所得向上応援認証企業	沖縄県所得向上応援企業認証制度の認証の有無	認証企業である 認証企業でない	2.0	2	2		
			0.0				
地域精通度等	難工事の施工実績	過去2年間の難工事施工証明書発行の有無	2.0	2	2		
			0.0				
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	3.0	3	3		
			1.5				
			0.0				
	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2.0	2	2		
			1.0				
	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4.0	4	4		
			2.0				
	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無	3.0	3	3		
0.0							
【施策関連項目】※発注機関で設定	【施策関連項目】※発注機関で設定	3.0	3	3			
		0.0					
小計					14	14	
小計①					55	55	
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10.0	10	10		
			0.0				
			0.0				
			0.0				
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15.0	15	15		
			10.0				
			5.0				
			0.0				
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5.0	5	5		
			3.0				
1.5							
2.5							
1.5							
0.5							
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10.0	10	10			
		5.0					
		0.0					
小計②					40	40	
合計(①+②)					95	95	

※1 沖縄県には、その他外郭団体を含む。

※2 国には、特殊法人、認可法人、独立行政法人、地方共同法人、国立大学法人を含む。

※3 県内市町村には、その他外郭団体を含む。

※4 国は、内閣府沖縄総合事務局開発建設部における県内施工工事を評価対象とする。

住 所	
商号又は名称	
代表者氏名	建設業許可番号
提出者サイン [手書き]	所属 氏名

工事名:

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	評価基準	点数	配点	自己評価点 (入札者)
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2 同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり※3 同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	10.0	10	10	
				5.0			
				0.0			
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	80点以上	10.0	10	10	
			79点以上 80点未満	9.0			
			78点以上 79点未満	8.0			
			77点以上 78点未満	7.0			
			76点以上 77点未満	6.0			
			75点以上 76点未満	5.0			
			74点以上 75点未満	4.0			
			73点以上 74点未満	3.0			
			72点以上 73点未満	2.0			
			71点以上 72点未満	1.0			
	71点未満又は実績なし	0.0					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	県知事表彰の実績あり	5.0	5	5	
			県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4	3.0			
			県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4	2.0			
	なし	0.0					
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	配置する	1.0	1	1	
			配置しない	0.0			
同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率	手持ち工事量比率<0.25	10.0	10	10		
		0.25≤手持ち工事量比率<0.50	8.0				
		0.50≤手持ち工事量比率<0.75	6.0				
		0.75≤手持ち工事量比率<1.00	4.0				
		1.00≤手持ち工事量比率<1.25	2.0				
1.25≤手持ち工事量比率	0.0						
ICT活用工事実績	過去2年間のICT活用証明書の有無	ICT活用証明書が発行された実績あり	2.0	2	2		
		ICT活用証明書が発行された実績なし	0.0				
労務費見積り尊重宣言	労務費(労務賃金)を内訳明示する取組の有無	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示する取組を誓約する	1.0	1	1		
		誓約しない	0.0				
沖縄県所得向上応援認定企業	沖縄県所得向上応援企業認定制度の認定の有無	認定企業である	2.0	2	2		
		認定企業でない	0.0				
地域精通度等	地域内での拠点の有無	地域内における主たる及び従たる営業所の有無	〇〇内に主たる営業所あり	3.0	3	3	
		〇〇内に従たる営業所あり	1.5				
	近隣地域での施工実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績	3件以上	2.0	2	2	
			1~2件	1.0			
			0件	0.0			
	難工事の施工実績	過去2年間の難工事施工証明書発行の有無	難工事施工証明書が発行された実績あり	2.0	2	2	
			難工事施工証明書が発行された実績なし	0.0			
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	2.0	2	2	
			県内企業下請比率:〇%以上 〇%未満	1.0			
	県内企業下請比率:〇%未満	0.0					
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	活動実績4回以上あり	1.0	1	1		
		活動実績2回以上4回未満	0.5				
活動実績2回未満、実績なし	0.0						
災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	沖縄県との災害協定締結あり	2.0	2	2		
		沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり	1.0				
		災害協定締結なし	0.0				
いづれか選択	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者を現場代理人(監理技術者または主任技術者を兼務しない者)または担当技術者として配置する	2.0	2	2		
		若手・女性技術者を現場代理人(監理技術者または主任技術者を兼務しない者)または担当技術者として配置しない	0.0				
【施策関連項目】 ※発注機関で設定	【施策関連項目】 ※発注機関で設定	〇〇を実施する。	2.0	2	2		
		〇〇を実施しない。	0.0				
小計					14	14	
小計①					55	55	
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	〇級〇〇技士(〇年以上、技術士)	10.0	10	10	
			〇級〇〇技士(〇年以上〇年未満)	5.0			
			〇級〇〇技士(〇年以上〇年未満)	5.0			
			〇級〇〇技士(〇年未満)	0.0			
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	役職経験有り・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2	15.0	15	15	
			役職経験無し・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり※1、※2	10.0			
			役職経験有り・同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり※3	5.0			
			同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	0.0			
			上記以外	0.0			
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	現在の企業での県知事表彰の実績あり	5.0	5	5	
現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4			3.0				
現在の企業での県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4			1.5				
現在の企業以外での県知事表彰の実績あり			2.5				
現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり※4			1.5				
現在の企業以外での県土木建築部(各事務所長、各課長)、又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり※4	0.5						
なし	0.0						
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	推奨単位以上	10.0	10	10		
		推奨単位の5割以上 推奨単位未満	5.0				
		推奨単位の5割未満	0.0				
小計②					40	40	
合計(①+②)					95	95	

※1 沖縄県には、その他外郭団体を含む。

※2 国には、特殊法人、認可法人、独立行政法人、地方共同法人、国立大学法人を含む。

※3 県内市町村には、その他外郭団体を含む。

※4 国は、内閣府沖縄総合事務局開発建設部における県内施工工事を評価対象とする。